

2018 年度決算について

2018 年度は、第 4 次中期財政計画を基本にしつつ、各設置学校における教育活動の充実を図る事業を優先した。

2018 年度入学者について、大学、大学院、高等学校及びこども園において 2017 年度より減少し、中学校は同数となった。2018 年度入学者数は全体として 2017 年度より減少したが、学生生徒園児在籍者総数は増加となった。

教育活動収支はまさしく本業である学校本来の教育研究活動によるもので、その教育活動収支差額は基本的にはプラスとなるべきである。2018 年度法人全体としては 155,897 千円とプラスになっている。また、教育活動外収支差額は 106,545 千円、経常収支差額は 262,442 千円となっている。以下、本年度決算の概要について報告する。

1. 事業活動収支計算書

当該会計年度の収支を経常的な収支と特別な収支(臨時的収支)に区分し、経常的な収支については、本業である教育活動収支と、財務活動を中心とする教育活動外収支に分けて、内容を明らかにするとともに、当該会計年度の基本金組入額を控除して事業活動収入及び事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることを目的としている。

(1) 教育活動収支

教育活動収入計は、昨年比 204,282 千円増の 4,724,326 千円となった。教育活動支出計は、昨年比 12,248 千円減の 4,568,429 千円となった。人件費は昨年比 10,027 千円減の 2,961,120 千円となった。教育研究経費は昨年比 15,135 千円の増の 1,335,919 千円となった。管理経費は昨年比 17,487 千円の減の 270,675 千円となった。

教育活動収入計から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額は、昨年比 216,530 千円増の 155,897 千円となった。

(2) 教育活動外収支

教育活動外収入計は、全て受取利息・配当金で昨年比 4,911 千円減の 107,306 千円となっている。教育活動外支出計は全て借入金等利息で 761 千円である。

以上により、教育活動外収支差額は、昨年比 4,400 千円減の 106,545 千円となっている。

(3) 特別収支

特別収入計は、昨年比 9,108 千円増の 18,532 千円となった。これは、その他の特別収入の内、施設設備補助金として中高 ICT 関連の教育設備整備費補助金が採択となったことによる 12,419 千円が主なものである。

特別支出計は、93,614 千円となった。これは、図書除却による資産処分差額 7,461 千円、退職給与引当金特別繰入額 86,000 千円が主なものである。

以上、特別収入計から特別支出計を差し引いた特別収支差額は△75,082 千円となっている。

(4) 基本金は全体で 245,209 千円を組入れた。第 1 号基本金は、主に固定資産取得及び除却によるもので 231,058 千円を組入れた。第 2 号基本金は、「宮城学院教育環境整備資金」による寄付金の内、施設設備関係に指定された寄付金 2,701 千円を組入れた。第 3 号基本金は、奨学基金 10,000 千円及び教育基金 1,450 千円の計 11,450 千円を組入れた。

(5) 当年度収支差額は△57,849 千円となり、翌年度繰越収支差額は△1,710,057 千円となっている。

2. 資金収支計算書

当該会計年度に行う諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことができる預貯金をいう。)の収入及び支出のてん末を明らかにすることを目的としている。

- (1) 2018年度の資金収入は、前年度繰越支払資金 1,582,488 千円を含めた資金収入全体が 7,002,425 千円となり、前年度と比べて 54,659 千円減となった。資金収入から支出合計 5,472,008 千円を控除した翌年度繰越支払資金は、1,530,417 千円となり、前年度と比較し 52,071 千円の減となった。
- (2) 収入の部では、学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入は事業活動収支計算書の収入と同じである。新入生数に係る納付金等の前受金収入は学生生徒数の減少により昨年比 77,467 千円増の 746,970 千円となった。その他の収入には、各引当特定資産からの取崩収入が含まれている。
- (3) 支出の部では、人件費支出には退職金支出 249,568 千円が含まれている。借入金等返済支出は、さくら寮の建設資金借入返済を含め 150,840 千円となっている。施設関係支出は 195,008 千円で、同年度と比べ 160,699 千円増となった。設備関係支出は前年度比 17,052 千円増の 96,895 千円となった。資産運用支出は、減価償却引当資産に、2017 年度から募集を再開した宮城学院教育環境整備資金寄付金の内、固定資産取得に関わらない事業の寄付金 8,068 千円を「宮城学院教育環境整備資金」として、また、30,960 千円を「学科設置等準備資金引当特定資産」として繰入れた。

3. 貸借対照表は、資産の部、負債の部、純資産の部で構成され、当該年度末の財政状態を表すことを目的としている。

- (1) 資産の部は、合計 24,017,906 千円となり、前年度末 23,673,717 千円から 344,189 千円増となった。有形固定資産は前年度末 11,767,757 千円から 165,404 千円減の 11,602,353 千円、特定資産は前年度末 9,554,018 千円から 445,241 千円増の 9,999,259 千円、その他の固定資産は前年度末 566,658 千円から 1,345 千円増の 568,002 千円となった。なお、流動資産は前年度末 1,785,284 千円から 63,008 千円増の 1,848,292 千円となっている。
- (2) 負債の部は、固定負債の長期借入金が 1,052,840 千円、流動負債の短期借入金が 144,840 千円等により負債の部合計は、前年度末 3,271,930 千円より 156,829 千円増の 3,428,759 千円となった。
- (3) 純資産の部の基本金は、全体で 22,299,204 千円となり、前年度末比で第 1 号基本金は 231,058 千円増、第 2 号基本金は 2,701 千円増、第 3 号基本金は 11,450 千円の増である。繰越収支差額の翌年度繰越収支差額は、△1,710,057 千円となった。
- (4) 資産の部合計 24,017,906 千円から負債の部合計 3,428,759 千円を差し引いた純資産の部合計は 20,589,147 千円となり、純資産構成比率(旧会計基準：自己資金構成比率)は前年度とほぼ同率の 85.7%となった。また、運用資産の蓄積度を示す内部留保資産比率は、33.7%(前年度 33.2%)とほぼ同率である。なお、新学校法人会計基準で新設された積立率(運用資産/要積立額)は、学校法人の将来の確定的債務や奨学金の原資となる基金について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを示す比率であるが、87.6%となっている。

以 上

資金収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位 円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	(3,646,966,000)	(3,657,426,646)	(△	10,460,646)
授 業 料 収 入	2,487,140,000	2,508,749,209	△	21,609,209
入 学 金 収 入	229,190,000	229,240,000	△	50,000
教育充実資金収入	51,546,000	51,584,000	△	38,000
実験実習料収入	137,180,000	115,683,465		21,496,535
演奏実技料収入	25,705,000	26,261,500	△	556,500
施設設備資金収入	651,116,000	656,466,550	△	5,350,550
楽 器 料 収 入	2,937,000	3,198,980	△	261,980
図書購入料収入	1,612,000	1,612,000		0
健康厚生費収入	17,647,000	17,980,572	△	333,572
基本保育料収入	26,783,000	30,169,570	△	3,386,570
特定保育料収入	13,800,000	13,863,800	△	63,800
給 食 費 収 入	2,310,000	2,617,000	△	307,000
手数料収入	(57,676,000)	(59,369,580)	(△	1,693,580)
入学検定料収入	51,601,000	54,106,328	△	2,505,328
試 験 料 収 入	13,000	4,000		9,000
証明手数料収入	2,304,000	1,627,710		676,290
大学入試センター試験実施手数料収入	3,758,000	3,631,542		126,458
寄付金収入	(41,800,000)	(40,571,733)	(	1,228,267)
特 別 寄 付 金 収 入	25,986,000	27,107,615	△	1,121,615
一 般 寄 付 金 収 入	15,814,000	13,464,118		2,349,882
補助金収入	(660,094,000)	(740,467,092)	(△	80,373,092)
国庫補助金収入	307,771,000	388,622,000	△	80,851,000
地方公共団体補助金収入	250,698,000	246,756,606		3,941,394
施設型給付費収入	101,625,000	105,088,486	△	3,463,486
資産売却収入	(0)	(0)	(	0)
付随事業・収益事業収入	(20,579,000)	(25,421,965)	(△	4,842,965)
補助活動事業収入	(17,101,000)	(21,471,597)	(△	4,370,597)
補 助 活 動 収 入	17,101,000	21,471,597	△	4,370,597
受託事業収入	(3,478,000)	(3,950,368)	(△	472,368)
受 託 事 業 収 入	3,478,000	3,950,368	△	472,368
受取利息・配当金収入	(113,194,000)	(107,306,214)	(	5,887,786)
第3号基本金引当特定資産運用収入	45,630,000	42,378,329		3,251,671
その他の受取利息・配当金収入	67,564,000	64,927,885		2,636,115
雑収入	(223,929,000)	(227,844,286)	(△	3,915,286)
施設設備利用料収入	2,605,000	3,313,345	△	708,345
私立大学退職金財団交付金収入	202,412,000	202,576,820	△	164,820
私学退職金社団交付金収入	0	1,007,460	△	1,007,460
そ の 他 の 雑 収 入	18,912,000	20,511,980	△	1,599,980
過 年 度 修 正 収 入	0	434,681	△	434,681
借入金等収入	(90,000,000)	(90,000,000)	(	0)
長 期 借 入 金 収 入	90,000,000	90,000,000		0
前受金収入	(643,344,000)	(746,969,959)	(△	103,625,959)
授業料 前受金 収 入	304,856,000	346,215,000	△	41,359,000
入学金 前受金 収 入	217,440,000	247,280,000	△	29,840,000
教育充実資金前受金収入	0	192,000	△	192,000
実験実習料前受金収入	6,450,000	19,149,177	△	12,699,177
演奏実技料前受金収入	4,134,000	4,134,000		0
施設設備資金前受金収入	97,292,000	111,109,500	△	13,817,500
楽 器 料 前 受 金 収 入	455,000	521,000	△	66,000

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
健康厚生費前受金収 入	8,317,000	9,419,600	△ 1,102,600
図書購入料前受金収 入	0	6,000	△ 6,000
補助活動前受金 収 入	4,400,000	8,020,800	△ 3,620,800
その他の前受金 収 入	0	922,882	△ 922,882
その他の収入	(642,367,000)	(638,592,915)	(3,774,085)
退職給与引当特定資産取崩収入	267,656,000	269,822,691	△ 2,166,691
減価償却引当特定資産取崩収入	30,960,000	30,960,000	0
育英運用資金等引当特定資産取崩収入	67,294,000	61,754,700	5,539,300
前期末未収入金 収 入	143,237,000	142,735,362	501,638
貸 付 金 回 収 収 入	42,629,000	54,290,208	△ 11,661,208
預 り 金 受 入 収 入	90,591,000	79,022,394	11,568,606
敷 金 返 還 収 入	0	7,560	△ 7,560
資金収入調整勘定	(△ 877,378,000)	(△ 914,033,782)	(36,655,782)
期 末 未 収 入 金	△ 207,876,000	△ 243,664,655	35,788,655
前 期 末 前 受 金	△ 669,502,000	△ 670,369,127	867,127
前年度繰越支払資金	1,582,488,000	1,582,487,962	
収入の部 合 計	(6,845,059,000)	(7,002,424,570)	(△ 157,365,570)

(単位 円)

支出の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	(2,981,723,000)	(2,981,243,517)	(479,483)	
教員人件費支出	1,979,967,000	1,969,502,420	10,464,580	
職員人件費支出	735,967,000	743,833,359	△ 7,866,359	
役員報酬支出	18,340,000	18,339,087	913	
退職金支出	247,449,000	249,568,651	△ 2,119,651	
教育研究経費支出	(988,927,680)	(945,288,717)	(43,638,963)	
消耗品費支出	66,895,000	78,269,475	△ 11,374,475	
用品費支出	42,640,000	38,583,659	4,056,341	
光熱水費支出	111,089,000	110,966,296	122,704	
車輛燃料費支出	414,000	275,344	138,656	
旅費交通費支出	81,049,280	67,670,901	13,378,379	
奨学費支出	88,759,000	77,204,092	11,554,908	
新聞雑誌費支出	31,200,000	34,397,621	△ 3,197,621	
印刷製本費支出	42,435,000	36,293,191	6,141,809	
通信運搬費支出	17,637,000	14,719,352	2,917,648	
修繕料支出	38,656,000	29,000,794	9,655,206	
損害保険料支出	5,206,000	5,265,975	△ 59,975	
賃借料支出	38,045,000	46,712,433	△ 8,667,433	
団体負担金支出	12,759,000	8,496,082	4,262,918	
委託費支出	331,203,400	330,320,211	883,189	
保健衛生費支出	9,414,000	7,622,360	1,791,640	
謝礼支出	35,095,000	26,863,785	8,231,215	
公租公課支出	130,000	337,500	△ 207,500	
雑費支出	36,301,000	32,289,646	4,011,354	
管理経費支出	(257,809,000)	(238,579,300)	(19,229,700)	
消耗品費支出	2,217,000	1,930,093	286,907	
用品費支出	116,000	363,884	△ 247,884	
光熱水費支出	4,523,000	4,181,991	341,009	
車輛燃料費支出	296,000	20,829	275,171	
旅費交通費支出	7,885,000	7,013,867	871,133	
新聞雑誌費支出	1,787,000	1,640,040	146,960	
印刷製本費支出	35,163,000	30,914,879	4,248,121	
通信運搬費支出	8,164,000	8,497,521	△ 333,521	
修繕料支出	1,544,000	1,047,408	496,592	
損害保険料支出	484,000	350,341	133,659	
賃借料支出	1,686,000	3,000,815	△ 1,314,815	
公租公課支出	1,157,000	917,224	239,776	
団体負担金支出	4,340,000	4,767,925	△ 427,925	
募集広告費支出	77,670,000	65,510,571	12,159,429	
委託費支出	56,061,000	56,746,874	△ 685,874	
接遇費支出	65,000	74,657	△ 9,657	
会議費支出	500,000	258,764	241,236	
保健衛生費支出	13,000	14,224	△ 1,224	
謝礼支出	17,981,000	21,642,534	△ 3,661,534	
補助活動事業支出	11,260,000	15,941,628	△ 4,681,628	
私大経常費補助金返還額支出	350,000	350,000	0	
入学検定料免除額支出	0	60,000	△ 60,000	
雑費支出	24,547,000	13,180,193	11,366,807	
過年度修正支出	0	153,038	△ 153,038	
借入金等利息支出	(789,000)	(761,049)	(27,951)	
借入金利息支出	789,000	761,049	27,951	
借入金等返済支出	(150,840,000)	(150,840,000)	(0)	
借入金返済支出	150,840,000	150,840,000	0	
施設関係支出	(199,388,360)	(195,007,920)	(4,380,440)	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
建 物 支 出	191,551,000	187,224,360	4,326,640
構 築 物 支 出	7,837,360	7,783,560	53,800
設備関係支出	(117,147,000)	(96,895,234)	(20,251,766)
教育研究用機器備品支出	83,078,000	64,866,396	18,211,604
管理用機器備品 支 出	817,000	4,595,400	△ 3,778,400
図 書 支 出	23,760,000	17,334,212	6,425,788
車 輦 支 出	4,000,000	2,663,534	1,336,466
ソ フ ト ウ ェ ア 支 出	5,492,000	7,435,692	△ 1,943,692
資産運用支出	(785,980,000)	(807,777,809)	(△ 21,797,809)
第2号基本金引当特定資産繰入支出	3,000,000	2,701,000	299,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	1,450,000	11,450,000	△ 10,000,000
退職給与引当特定資産繰入支出	320,573,000	322,304,134	△ 1,731,134
減価償却引当特定資産繰入支出	418,191,000	416,889,467	1,301,533
育英運用資金等引当特定資産繰入支出	42,766,000	54,433,208	△ 11,667,208
その他の支出	(251,887,000)	(255,634,319)	(△ 3,747,319)
貸 付 金 支 払 支 出	67,294,000	61,754,700	5,539,300
前期末未払金支払支 出	90,019,000	90,019,136	△ 136
預 り 金 支 払 支 出	82,192,000	82,191,888	112
前 払 金 支 払 支 出	12,382,000	21,668,595	△ 9,286,595
〔予 備 費〕	(3,397,040)		16,602,960
資金支出調整勘定	(△ 106,500,000)	(△ 200,020,655)	(93,520,655)
期 末 未 払 金	△ 88,255,000	△ 181,775,381	93,520,381
前期末 前払金	△ 18,245,000	△ 18,245,274	274
翌年度繰越支払資金	1,200,465,000	1,530,417,360	△ 329,952,360
支出の部 合 計	(6,845,059,000)	(7,002,424,570)	(△ 157,365,570)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費支出	(358,680)
旅 費 交 通 費 支 出	2,280
委 託 費 支 出	356,400
施設関係支出	(2,988,360)
構 築 物 支 出	2,988,360
その他の支出	(50,000)
前 払 金 支 払 支 出	50,000
合 計	(3,397,040)

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金収入と奨学費支出に両建計上している。

基本保育料収入総額	30,169,570円	減免額	1,418,200円
特定保育料収入総額	13,863,800円	減免額	287,005円

活動区分資金収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位 円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	(3,657,426,646)
		手数料収入	(59,369,580)
		特別寄付金収入	(24,406,615)
		一般寄付金収入	(13,464,118)
		経常費等補助金収入	(728,048,092)
		付随事業収入	(25,421,965)
		雑収入	(227,409,605)
		教育活動資金収入計	(4,735,546,621)
	支出	人件費支出	(2,981,243,517)
		教育研究経費支出	(945,288,717)
		管理経費支出	(238,426,262)
		教育活動資金支出計	(4,164,958,496)
	差引		(570,588,125)
	調整勘定等		(△ 11,871,419)
	教育活動資金収支差額		(558,716,706)
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	施設設備寄付金収入	(2,701,000)
		施設設備補助金収入	(12,419,000)
		減価償却引当特定資産取崩収入	(30,960,000)
		施設整備等活動資金収入計	(46,080,000)
	支出	施設関係支出	(195,007,920)
		設備関係支出	(96,895,234)
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	(2,701,000)
		減価償却引当特定資産繰入支出	(416,889,467)
		施設整備等活動資金支出計	(711,493,621)
	差引		(△ 665,413,621)
	調整勘定等		(75,875,882)
	施設整備等活動資金収支差額		(△ 589,537,739)
	小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		(△ 30,821,033)
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	借入金等収入	(90,000,000)
		退職給与引当特定資産取崩収入	(269,822,691)
		育英運用資金等引当特定資産取崩収入	(61,754,700)
		貸付金回収収入	(54,290,208)
		預り金受入収入	(79,022,394)
		敷金返還収入	(7,560)
		小計	(554,897,553)
		受取利息・配当金収入	(107,306,214)
		過年度修正収入	(434,681)
		その他の活動資金収入計	(662,638,448)
	支出	借入金等返済支出	(150,840,000)
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	(11,450,000)
		退職給与引当特定資産繰入支出	(322,304,134)
		育英運用資金等引当特定資産繰入支出	(54,433,208)
		貸付金支払支出	(61,754,700)
		預り金支払支出	(82,191,888)
		小計	(682,973,930)
		借入金等利息支出	(761,049)
		過年度修正支出	(153,038)
		その他の活動資金支出計	(683,888,017)
	差引		(△ 21,249,569)
	調整勘定等		(0)
	その他の活動資金収支差額		(△ 21,249,569)
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		(△ 52,070,602)
	前年度繰越支払資金		(1,582,487,962)
	翌年度繰越支払資金		(1,530,417,360)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項 目	資金収支 計算書計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動に よる資金収支
前受金収入	(746,969,959)	(746,969,959)	(0)	(0)
前期末未収入金 収 入	(142,735,362)	(142,735,362)	(0)	(0)
期 末 未収入金	(△ 243,664,655)	(△ 231,245,655)	(△ 12,419,000)	(0)
前期末 前受金	(△ 670,369,127)	(△ 670,369,127)	(0)	(0)
収入計	△ 24,328,461	△ 11,909,461	△ 12,419,000	0
前期末未払金支払支 出	(90,019,136)	(90,019,136)	(0)	(0)
前 払 金 支 払 支 出	(21,668,695)	(12,143,425)	(9,525,170)	(0)
期 末 未 払 金	(△ 181,775,381)	(△ 93,241,549)	(△ 88,533,832)	(0)
前期末 前払金	(△ 18,245,274)	(△ 8,959,054)	(△ 9,286,220)	(0)
支出計	△ 88,332,924	△ 38,042	△ 88,294,882	0
収入計 ー 支出計	64,004,463	△ 11,871,419	75,875,882	0

事業活動収支計算書

2018年 4月 1日から

2019年 3月31日まで

(単位 円)

	科 目	予 算			決 算			差 異		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(	3,646,966,000)	(	3,657,426,646)	(	△	10,460,646)		
	授 業 料		2,487,140,000		2,508,749,209		△	21,609,209		
	入 学 金		229,190,000		229,240,000		△	50,000		
	教育充実資金		51,546,000		51,584,000		△	38,000		
	実験実習料		137,180,000		115,683,465			21,496,535		
	演奏実技料		25,705,000		26,261,500		△	556,500		
	施設設備資金		651,116,000		656,466,550		△	5,350,550		
	楽 器 料		2,937,000		3,198,980		△	261,980		
	図書購入料		1,612,000		1,612,000			0		
	健康厚生費		17,647,000		17,980,572		△	333,572		
	基本保育料		26,783,000		30,169,570		△	3,386,570		
	特定保育料		13,800,000		13,863,800		△	63,800		
	給 食 費		2,310,000		2,617,000		△	307,000		
	手数料	(	57,676,000)	(	59,369,580)	(	△	1,693,580)		
	入学検定料		51,601,000		54,106,328		△	2,505,328		
	試 験 料		13,000		4,000			9,000		
	証明手数料		2,304,000		1,627,710			676,290		
	大学入試センター試験実施手数料		3,758,000		3,631,542			126,458		
	寄付金	(	41,902,000)	(	40,739,943)	(	△	1,162,057)		
	特別寄付金		22,986,000		24,406,615		△	1,420,615		
	一般寄付金		15,814,000		13,464,118			2,349,882		
	現物寄付		3,102,000		2,869,210			232,790		
	経常費等補助金	(	647,675,000)	(	728,048,092)	(	△	80,373,092)		
	国庫補助金		307,771,000		376,203,000		△	68,432,000		
	地方公共団体補助金		238,279,000		246,756,606		△	8,477,606		
	施設型給付費		101,625,000		105,088,486		△	3,463,486		
	付随事業収入	(	3,478,000)	(	10,074,558)	(	△	6,596,558)		
	補助活動事業収入		0		6,124,190		△	6,124,190		
	補助活動収入		0		6,124,190		△	6,124,190		
	受託事業収入		3,478,000		3,950,368		△	472,368		
	受託事業収入		3,478,000		3,950,368		△	472,368		
	雑収入	(	223,929,000)	(	228,667,205)	(	△	4,738,205)		
	施設設備利用料		2,605,000		3,313,345		△	708,345		
	私立大学退職金財団交付金		202,412,000		202,576,820		△	164,820		
	私学退職金社団交付金		0		1,007,460		△	1,007,460		
	その他の雑収入		18,912,000		21,769,580		△	2,857,580		
	教育活動収入計	(	4,621,626,000)	(	4,724,326,024)	(	△	102,700,024)		
事業活動支出の部	科 目	予 算			決 算			差 異		
	人件費	(	2,962,033,000)	(	2,961,119,829)	(		913,171)		
	教員人件費		1,979,967,000		1,969,502,420			10,464,580		
	職員人件費		735,967,000		743,833,359		△	7,866,359		
	役員報酬		18,340,000		18,339,087			913		
	退職金		36,469,000		38,048,280		△	1,579,280		
	退職給与引当金繰入額		191,290,000		191,396,683		△	106,683		
	教育研究経費	(	1,376,457,680)	(	1,335,918,583)	(		40,539,097)		
	消耗品費		66,895,000		78,549,158		△	11,654,158		
	用品費		45,742,000		41,173,186			4,568,814		
	光熱水費		111,089,000		110,966,296			122,704		
	車輛燃料費		414,000		275,344			138,656		
	旅費交通費		81,049,280		67,670,901			13,378,379		
	奨学費		88,759,000		77,204,092			11,554,908		
	新聞雑誌費		31,200,000		34,397,621		△	3,197,621		
	印刷製本費		42,435,000		36,293,191			6,141,809		
	通信運搬費		17,637,000		14,719,352			2,917,648		
	修繕料		38,656,000		29,000,794			9,655,206		
	損害保険料		5,206,000		5,265,975		△	59,975		
	賃借料		38,045,000		46,712,433		△	8,667,433		
	団体負担金		12,759,000		8,496,082			4,262,918		
	委託費		331,203,400		330,320,211			883,189		
	保健衛生費		9,414,000		7,622,360			1,791,640		

(単位 円)

教育活動収支	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		謝 礼	35,095,000	26,863,785	8,231,215
		公 租 公 課	130,000	337,500	△ 207,500
		減 価 償 却 額	384,428,000	387,760,656	△ 3,332,656
		雑 費	36,301,000	32,289,646	4,011,354
		管理経費	(307,278,000)	(270,675,117)	(36,602,883)
		消 耗 品 費	2,217,000	1,930,093	286,907
		用 品 費	116,000	363,884	△ 247,884
		光 熱 水 費	4,523,000	4,181,991	341,009
		車 輛 燃 料 費	296,000	20,829	275,171
		旅 費 交 通 費	7,885,000	7,013,867	871,133
		新 聞 雑 誌 費	1,787,000	1,640,040	146,960
		印 刷 製 本 費	35,163,000	30,914,879	4,248,121
		通 信 運 搬 費	8,164,000	8,497,521	△ 333,521
		修 繕 料	1,544,000	1,047,408	496,592
		損 害 保 険 料	484,000	350,341	133,659
		賃 借 料	1,686,000	3,000,815	△ 1,314,815
		公 租 公 課	1,157,000	917,224	239,776
		団 体 負 担 金	4,340,000	4,767,925	△ 427,925
		募 集 広 告 費	77,670,000	65,510,571	12,159,429
		委 託 費	56,061,000	56,746,874	△ 685,874
		接 遇 費	65,000	74,657	△ 9,657
		会 議 費	500,000	258,764	241,236
		保 健 衛 生 費	13,000	14,224	△ 1,224
		謝 礼	17,981,000	21,642,534	△ 3,661,534
		補助活動事業支出	31,044,000	24,244,229	6,799,771
		私大経常費補助金返還額	350,000	350,000	0
		入学検定料免除	0	60,000	△ 60,000
		減 価 償 却 額	29,685,000	23,946,254	5,738,746
		雑 費	24,547,000	13,180,193	11,366,807
		徴収不能額等	(0)	(715,100)	(△ 715,100)
		徴収不能引当金繰入額	0	460,700	△ 460,700
		徴 収 不 能 額	0	254,400	△ 254,400
		教育活動支出計	(4,645,768,680)	(4,568,428,629)	(77,340,051)
教育活動収支差額	(△ 24,142,680)	(155,897,395)	(△ 180,040,075)		
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(113,194,000)	(107,306,214)	(5,887,786)
		第3号基本金引当特定資産運用収入	45,630,000	42,378,329	3,251,671
		その他の受取利息・配当金	67,564,000	64,927,885	2,636,115
		その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)
		教育活動外収入計	(113,194,000)	(107,306,214)	(5,887,786)
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(789,000)	(761,049)	(27,951)
		借 入 金 利 息	789,000	761,049	27,951
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	(789,000)	(761,049)	(27,951)
		教育活動外収支差額	(112,405,000)	(106,545,165)	(5,859,835)
経常収支差額		(88,262,320)	(262,442,560)	(△ 174,180,240)	

(単位 円)

特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(17,998,000)	(18,531,629)	(△) 533,629
		施設設備寄付金	3,000,000	2,701,000	299,000
		現 物 寄 付	2,579,000	2,976,948	△ 397,948
		施設設備補助金	12,419,000	12,419,000	0
		過年度修正額	0	434,681	△ 434,681
		特別収入計	(17,998,000)	(18,531,629)	(△) 533,629
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産 処分 差額	(0)	(7,461,377)	(△) 7,461,377
		図 書 処分 差額	0	7,461,377	△ 7,461,377
		その他の特別支出	(86,000,000)	(86,153,038)	(△) 153,038
		過年度修正額	0	153,038	△ 153,038
		退職給与引当金特別繰入額	86,000,000	86,000,000	0
		特別支出計	(86,000,000)	(93,614,415)	(△) 7,614,415
		特別収支差額	(△) 68,002,000	(△) 75,082,786	(7,080,786)
		〔予 備 費〕	(358,680)		
			(19,641,320)		(19,641,320)
		基本金組入前当年度収支差額	(619,000)	(187,359,774)	(△) 186,740,774
		基本金組入額合計	(△) 301,836,000	(△) 245,208,761	(△) 56,627,239
		当年度収支差額	(△) 301,217,000	(△) 57,848,987	(△) 243,368,013
		前年度繰越収支差額	(△) 1,652,208,000	(△) 1,652,208,190	(190)
		基本金取崩額	(0)	(0)	(0)
		翌年度繰越収支差額	(△) 1,953,425,000	(△) 1,710,057,177	(△) 243,367,823
		(参考)			
		事業活動収入計	(4,752,818,000)	(4,850,163,867)	(△) 97,345,867
		事業活動支出計	(4,752,199,000)	(4,662,804,093)	(89,394,907)

(注) 予備費の使用額の内訳は、下記のとおりである。

教育研究経費	(358,680)
旅 費 交 通 費	2,280
委 託 費	356,400
教育活動支出計	(358,680)
合 計	(358,680)

(注) 宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金について

宮城学院女子大学附属認定こども園の私立学校授業料等軽減事業補助金(減免額)については、学生生徒等納付金と奨学費に両建計上している。

基本保育料総額 30,169,570円 減免額 1,418,200円

特定保育料総額 13,863,800円 減免額 287,005円

(注) 退職給与引当金特別繰入額について

退職給与引当金特別繰入額は、「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年2月17日付け22高私参第11号文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異861,805,887円について平成23年度から10年で均等に繰り入れた額である。

貸借対照表

2019年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定資産	(22,169,614,411)	(21,888,433,143)	(281,181,268)	
有形 固定 資産	(11,602,353,266)	(11,767,757,792)	(△ 165,404,526)	
土 地	1,413,585,508	1,413,585,508	0	
建 物	7,514,216,877	7,700,207,019	△ 185,990,142	
構 築 物	215,251,128	218,485,001	△ 3,233,873	
教育研究用機器備品	261,505,666	253,585,966	7,919,700	
管理用機器備品	30,052,297	28,444,662	1,607,635	
図 書	2,163,437,531	2,151,460,328	11,977,203	
車 輦	4,304,259	1,989,308	2,314,951	
特 定 資 産	(9,999,258,863)	(9,554,018,445)	(445,240,418)	
第2号基本金引当特定資産	753,334,624	750,633,624	2,701,000	
第3号基本金引当特定資産	1,285,024,951	1,273,574,951	11,450,000	
退職給与引当特定資産	1,223,311,809	1,170,830,366	52,481,443	
減価償却引当特定資産	6,685,571,485	6,299,642,018	385,929,467	
育英運用等引当特定資産	52,015,994	59,337,486	△ 7,321,492	
その他の固定資産	(568,002,282)	(566,656,906)	(1,345,376)	
電 話 加 入 権	1,898,588	1,898,588	0	
ソ フ ト ウ ェ ア	12,859,420	8,787,956	4,071,464	
有 価 証 券	2	2	0	
長 期 貸 付 金	552,824,272	555,542,800	△ 2,718,528	
敷 金	420,000	427,560	△ 7,560	
流動資産	(1,848,291,827)	(1,785,284,295)	(63,007,532)	
現 金 預 金	1,530,417,360	1,582,487,962	△ 52,070,602	
未 収 入 金	248,889,372	148,110,779	100,778,593	
短 期 貸 付 金	47,316,500	36,440,280	10,876,220	
前 払 金	21,668,595	18,245,274	3,423,321	
資産の部合計	(24,017,906,238)	(23,673,717,438)	(344,188,800)	
負 債 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	(2,276,151,809)	(2,278,510,366)	(△ 2,358,557)	
長 期 借 入 金	1,052,840,000	1,107,680,000	△ 54,840,000	
退職給与引当金	1,223,311,809	1,170,830,366	52,481,443	
流動負債	(1,152,607,734)	(993,420,151)	(159,187,583)	
短 期 借 入 金	144,840,000	150,840,000	△ 6,000,000	
未 払 金	181,775,381	90,019,136	91,756,245	
前 受 金	746,969,959	670,369,127	76,600,832	
預 り 金	79,022,394	82,191,888	△ 3,169,494	
負債の部合計	(3,428,759,543)	(3,271,930,517)	(156,829,026)	
純 資 産 の 部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
基本金	(22,299,203,872)	(22,053,995,111)	(245,208,761)	
第1号 基本金	19,944,844,297	19,713,786,536	231,057,761	
第2号 基本金	753,334,624	750,633,624	2,701,000	
第3号 基本金	1,285,024,951	1,273,574,951	11,450,000	
第4号 基本金	316,000,000	316,000,000	0	
繰越収支差額	(△ 1,710,057,177)	(△ 1,652,208,190)	(△ 57,848,987)	
翌年度繰越収支差額	△ 1,710,057,177	△ 1,652,208,190	△ 57,848,987	
純資産の部合計	(20,589,146,695)	(20,401,786,921)	(187,359,774)	
負債及び純資産の部合計	(24,017,906,238)	(23,673,717,438)	(344,188,800)	

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金(校納金等)及び長期貸付金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

イ 法人本部、大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 1,268,577,069円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と、交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

ロ 高等学校、中学校及びこども園の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 414,048,556円から宮城県私学退職金社団及び宮城県私立幼稚園連合会からの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 固定資産の減価償却方法及び計上基準

イ 減価償却方法

固定資産の減価償却方法は、建物、建物付属設備及び構築物は残存価額を10%、機器備品(パイプオルガンを除く。)、ソフトウェア及び施設利用権は残存価額を零、それ以外は残存価額を5%とする定額法による。なお、耐用年数は学校法人委員会報告第28号による耐用年数を採用しており、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 50年 建物付属設備 15年 構築物 15年 機器備品 10年 車両 5年 ソフトウェア 5年
施設利用権 5年

ロ 計上基準

取得日後1年を越えて使用する有形固定資産(土地、建設仮勘定、図書を除く。)のうち、1個又は1組の金額が20万円以上で、かつ耐用年数が1年以上のものを減価償却資産として計上している。ただし、1個又は1組の金額が20万円未満のものであっても重要な資産である場合には、減価償却資産として計上している。

② 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券の評価基準は償却原価法である。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更等はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額

9,894,168,006 円

4. 徴収不能引当金の合計額

22,180,419 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	257,104,746 円
建 物	517,569,280 円
定期預金	1,020,200,000 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組み入れを行うこととなる金額

642,227,328 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 退職給与引当金の計上

「退職給与引当金の計上等に係る会計方針の統一について」(平成23年 2月17日付け 22高私参第11号 文部科学省高等教育局私学部参事官通知)に基づく変更時差異、退職給与引当金特別繰入額の累計額、繰入年数、経過処理年数は以下のとおりである。

① 変更時差異	861,805,887 円
② 退職給与引当金特別繰入額の累計額	689,805,887 円
③ 繰入年数	10 年
④ 経過処理年数	8 年

(2)有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

種 類	当年度(2019年(平成31年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	4,994,697,000	5,292,857,200	298,160,200
(うち満期保有目的の債券)	(4,994,697,000)	(5,292,857,200)	(298,160,200)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,900,000,000	1,863,230,300	△ 36,769,700
(うち満期保有目的の債券)	(1,900,000,000)	(1,863,230,300)	(△36,769,700)
合 計	6,894,697,000	7,156,087,500	261,390,500
(うち満期保有目的の債券)	(6,894,697,000)	(7,156,087,500)	(261,390,500)
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	6,894,697,002		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度(2019年(平成31年)3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	6,894,697,000	7,156,087,500	261,390,500
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	6,894,697,000	7,156,087,500	261,390,500
時価のない有価証券	2		
有価証券合計	6,894,697,002		

(3)純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

①資金収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費支出※1	56,878,628	地方公共団体補助金収入	9,661,600
管理経費支出※3	110,791,342	補助活動収入	158,546,279
借入金利息支出	8,332,500	私立大学退職金財団交付金収入	12,967,240
		受託事業収入	357,320
計	176,002,470	計	181,532,439
		純 額	△ 5,529,969

(注)①資金収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院高等学校	11,004,449	宮城学院女子大学	15,347,407
宮城学院中学校	4,937,179	宮城学院女子大学附属森のこども園	6,124,190
計	15,941,628	計	21,471,597
		純 額	△ 5,529,969

②事業活動収支計算書

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
人件費※2	43,483,759	地方公共団体補助金	9,661,600
管理経費※4	147,836,219	補助活動収入	158,546,279
借入金利息	8,332,500	私立大学退職金財団交付金	12,967,240
		受託事業収入	357,320
計	199,652,478	計	181,532,439
		純 額	18,120,039

※2は、※1から退職給与引当金の取崩後の金額、※4は、※3に減価償却額を加算した金額

(注)②事業活動収支計算書の補助活動に係る各部門の内訳は、以下のとおりである。

(単位 円)

補助活動事業支出	金 額	補助活動収入	金 額
宮城学院女子大学	7,653,945	宮城学院女子大学附属森のこども園	6,124,190
宮城学院高等学校	11,653,105		
宮城学院中学校	4,937,179		
計	24,244,229	計	6,124,190
		純 額	18,120,039

財 産 目 録

2019（平成31）年3月31日現在

I 資産総額	24,017,906,238 円
内 基本財産	11,602,353,266 円
運用財産	12,415,552,972 円
II 負債総額	3,428,759,543 円
III 正味財産	20,589,146,695 円

区 分	金 額
(1) 資産	
1 基本財産	11,602,353,266 円
(1) 土地	213,092.81 m ² 1,413,585,508 円
(2) 建物	71,130.04 m ² 7,514,216,877 円
(3) 図書	487,238 冊 2,163,437,531 円
(4) 教具・校具及び備品	4,555 点 291,557,963 円
教具・校具	4,502 点 261,505,666 円
管理用備品	53 点 30,052,297 円
(5) その他	143 点 219,555,387 円
構築物	121 点 215,251,128 円
車輛	22 点 4,304,259 円
2 運用財産	12,415,552,972 円
(1) 預貯金・現金	1,530,417,360 円
預貯金	1,530,417,360 円
現金	0 円
(2) 特定資産	9,999,258,863 円
第2号基本金引当特定資産	753,334,624 円
第3号基本金引当特定資産	1,285,024,951 円
退職給与引当特定資産	1,223,311,809 円
減価償却引当特定資産	6,685,571,485 円
育英運用等引当特定資産	52,015,994 円
(3) 有価証券	2 円
株式	2 円
(4) 未収入金	248,889,372 円
(5) 短期貸付金	47,316,500 円
(6) 前払金	21,668,595 円
(7) その他	568,002,280 円
長期貸付金	552,824,272 円
敷金	420,000 円
電話加入権	43 点 1,898,588 円
ソフトウェア	7 点 12,859,420 円
資産総額	24,017,906,238 円
(2) 負債	
1 固定負債	2,276,151,809 円
(1) 長期借入金	1,052,840,000 円
(2) 退職給与引当金	1,223,311,809 円
2 流動負債	1,152,607,734 円
(1) 短期借入金	144,840,000 円
(2) 未払金	181,775,381 円
(3) 前受金	746,969,959 円
(4) 預り金	79,022,394 円
負債総額	3,428,759,543 円
(3) 正味財産（資産総額－負債総額）	20,589,146,695 円

独立監査人の監査報告書

令和元年6月21日

学校法人宮城学院
理事会 御中

生天目公認会計士事務所

公認会計士

生天目 忠繁



佐藤茂公認会計士事務所

公認会計士

佐藤 茂



私たちは、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、平成27年3月30日付け文部科学省告示第73号に基づき、学校法人宮城学院の平成30年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む)、事業活動収支計算書、貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む)、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

計算書類に対する理事者の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人宮城学院の平成31年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

学校法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2018年度監査報告書

2019年5月14日

学校法人 宮城学院
理事会 御中

学校法人 宮城学院

監事 保坂和男 

監事 武田 雅比人 

私ども監事は、私立学校法第37条第3項の規定に基づき、2018年4月1日から2019年3月31日までの年度における学校法人宮城学院の業務執行の状況並びに財産の状況を監査するため、理事会に出席し、また、現金預金及び有価証券等の保管の状況について監査し、財務諸表等についての報告、説明を受けました。

財産の状況・財務諸表等については会計監査人とも連携し、監事として検討を加えました。次のとおり報告します。

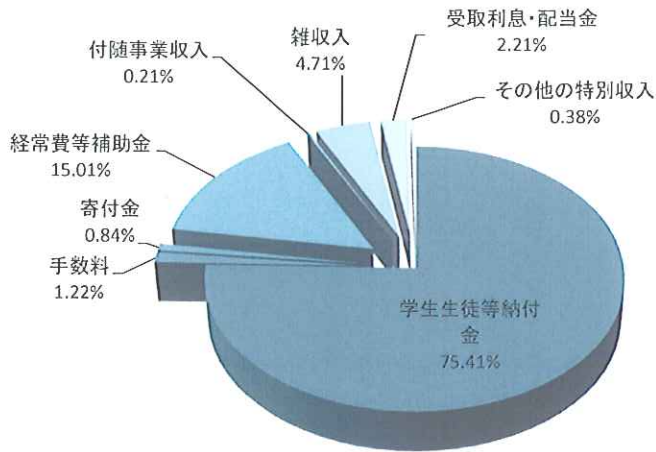
学校法人宮城学院の業務に関する決定及び執行は適正であり、不正の行為又は法令もしくは寄付行為に違反する重大なる事実はないものと認めます。

決算に関する財務諸表は、法令及び規程に従い適正に記録、整理されており、予算と実績を比較するとともに、期末における財政状態を明らかに示しているものと認めます。

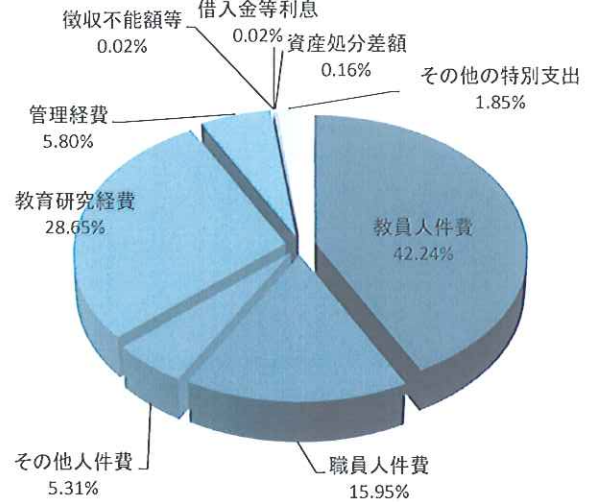
以上

【参考資料】

事業活動収入の構成割合(2018年度)
(4,850,164千円)



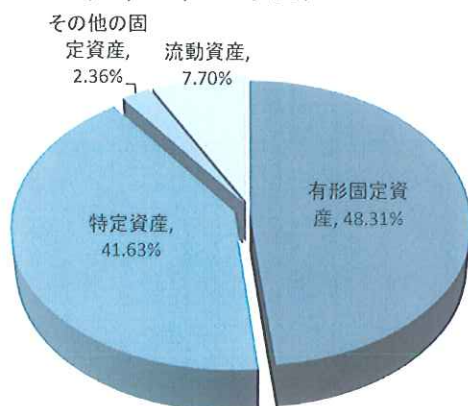
事業活動支出の構成割合(2018年度)
(4,662,804千円)



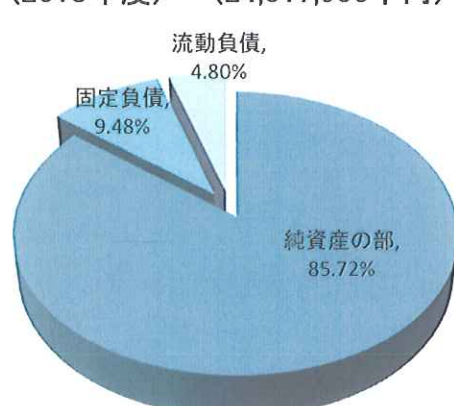
事業活動収入と事業活動支出の推移



資産の部内訳(2018年度)
(24,017,906千円)



負債の部・純資産の部内訳
(2018年度) (24,017,906千円)



○貸借対照表関係比率（学校法人全体）

	比率	算出方法	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	88.9%	90.0%	91.1%	92.5%	92.3%	
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	▼	51.3%	50.9%	50.9%	49.7%	48.3%	
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	△	35.6%	36.9%	37.9%	40.4%	41.6%	
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	△	11.1%	10.0%	8.9%	7.5%	7.7%	
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	▼	10.9%	10.5%	9.9%	9.6%	9.5%	
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	▼	3.9%	4.2%	4.2%	4.2%	4.8%	
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{総負債}}{\text{総資産}}$	△	31.3%	31.7%	31.2%	33.2%	33.7%	
8	運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{事業活動支出}}$	△	199.0%	210.8%	201.1%	207.5%	216.0%	
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	85.2%	85.3%	85.9%	86.2%	85.7%	
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	-4.3%	-5.6%	-5.6%	-7.0%	-7.1%	
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	▼	104.3%	105.5%	106.1%	107.3%	107.7%	
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}+\text{固定負債}}$	▼	92.5%	94.0%	95.1%	96.5%	97.0%	
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	282.3%	237.2%	210.8%	179.7%	160.4%	
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	14.8%	14.7%	14.1%	13.8%	14.3%	
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	▼	17.4%	17.2%	16.5%	16.0%	16.7%	
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	△	416.7%	331.4%	260.2%	236.1%	204.9%	
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	△	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	△	105.9%	106.2%	105.8%	106.8%	107.8%	

（注）１．評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（学校法人全体）

	比率名	算出方法	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	62.0%	64.0%	64.0%	64.1%	61.3%	
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	81.9%	82.7%	83.1%	82.8%	81.0%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.9%	28.7%	27.1%	28.5%	27.6%	
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	5.2%	7.0%	6.7%	6.2%	5.6%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.9%	-1.7%	3.4%	-0.8%	3.9%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	▼	101.3%	107.1%	101.4%	107.1%	101.3%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	75.7%	77.4%	77.1%	77.5%	75.7%	
9	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	1.4%	1.3%	1.3%	1.6%	1.0%	
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	1.4%	1.2%	1.2%	1.4%	0.8%	
10	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	14.2%	14.2%	16.5%	13.9%	15.3%	
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	14.2%	13.9%	13.8%	13.9%	15.1%	
11	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	4.2%	5.0%	4.8%	5.9%	5.1%	
12	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.1%	9.3%	9.1%	9.1%	9.0%	
13	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	4.8%	0.1%	2.1%	1.1%	5.4%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	0.7%	-3.2%	-0.5%	-1.3%	3.3%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない

○ 事業活動収支計算書関係比率（大学部門）

	比率名	算出方法	評価	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	60.3%	61.4%	59.9%	58.5%	56.9%	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	▼	71.5%	71.1%	70.6%	68.8%	68.9%	
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.7%	28.0%	25.8%	26.9%	25.4%	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	3.6%	3.9%	4.6%	4.4%	3.9%	
5	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	▼	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	
6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△	6.2%	4.1%	7.9%	8.2%	11.9%	
7	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	▼	96.0%	99.1%	94.5%	93.9%	89.9%	
8	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	84.3%	86.4%	84.7%	85.0%	82.5%	
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	△	0.8%	0.8%	0.9%	1.4%	0.7%	
	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	△	0.8%	0.7%	0.8%	1.3%	0.7%	
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	△	9.2%	8.5%	8.9%	8.2%	9.5%	
	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	△	9.3%	8.5%	8.6%	8.2%	9.6%	
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	△	2.3%	3.2%	4.0%	3.8%	2.4%	
12	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	～	9.4%	9.9%	9.1%	9.0%	8.6%	
13	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	8.2%	6.6%	9.6%	10.2%	13.8%	
14	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△	7.8%	6.1%	9.2%	9.7%	13.5%	

（注）評価欄 △…高い値が良い ▼…低い値が良い ～…どちらともいえない